平成30年６月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年８月７日

上場会社名　メディアスホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　3154　URL https://www.medius.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）池谷　保彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営推進本部長　（氏名）芥川　浩之　(TEL) 03-3242-3154
定時株主総会開催予定日　平成30年９月27日　配当支払開始予定日　平成30年９月28日
有価証券報告書提出予定日　平成30年９月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年６月期の連結業績（平成29年７月１日～平成30年６月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年６月期	168,135	3.4	960	△4.4	1,435	△5.6	741	△14.1
29年６月期	162,654	2.7	1,004	1.7	1,520	4.9	863	△4.1

（注）包括利益　30年６月期　1,094百万円（　20.8%）　29年６月期　905百万円（△12.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年６月期	38.12	―	7.3	2.8	0.6
29年６月期	44.37	―	9.0	3.2	0.6

（参考）持分法投資損益　30年６月期　△15百万円　29年６月期　△22百万円

（注）平成30年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年６月期	53,749	10,633	19.8	546.64
29年６月期	47,452	9,799	20.7	503.73

（参考）自己資本　30年６月期　10,633百万円　29年６月期　9,799百万円

（注）平成30年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年６月期	722	△1,126	2,199	6,837
29年６月期	2,447	△307	△2,599	5,041

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年６月期	―	10.00	―	40.00	50.00	324	37.6	3.4
30年６月期	―	0.00	―	14.00	14.00	272	36.7	2.7
31年６月期(予想)	―	0.00	―	14.00	14.00		30.5	

（注）平成30年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。なお、29年６月期の配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

３．平成31年６月期の連結業績予想（平成30年７月１日～平成31年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	95,000	14.5	450	34.6	710	29.6	450	66.1	20.66
通　期	195,000	16.0	1,150	19.7	1,680	17.0	1,000	34.8	45.90

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年６月期	19,453,536株	29年６月期	19,453,536株
②　期末自己株式数	30年６月期	930株	29年６月期	795株
③　期中平均株式数	30年６月期	19,452,682株	29年６月期	19,452,816株

（注）平成30年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．平成30年６月期の個別業績（平成29年７月１日～平成30年６月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年６月期	1,783	12.4	338	65.5	423	17.4	47	△86.3
29年６月期	1,586	△0.1	204	3.7	360	△31.8	348	3.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年６月期	2.45	―
29年６月期	17.92	―

（注）平成30年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年６月期	17,852	5,507	30.9	283.13
29年６月期	13,704	5,467	39.9	281.05

（参考）自己資本　30年６月期　5,507百万円　29年６月期　5,467百万円

（注）平成30年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

平成31年６月期の連結業績予想の「１株当たり当期純利益」は、平成30年７月１日に効力を発生した、株式会社ミタス及びディーセンス株式会社の完全子会社化を目的とした株式交換による増加株式数を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（セグメント情報等） ……13
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に、団塊世代が75歳以上となる2025年に向けた医療環境の変化に対応するため、効率的で質の高い医療提供体制(地域包括ケアシステム)の整備が進められております。国民皆保険の制度持続と効率化の一環として見直しが進められている診療報酬の2018年度改定におきましては、全体で1.19％の引き下げとなり、医療材料につきましても0.09％の引き下げとなりました。医療費の中でも高齢化の影響による増加が著しい薬価関連につきましては1.65％の引き下げとなっている一方、医療機関の収入減少に対する調整として人件費や設備投資に回る診療報酬本体部分は0.55％の引き上げとなっております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、Ｍ＆Ａや業務提携等による業界再編を始めとした企業間の競争が勢いを増している中、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっております。このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ＩＴによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。なかでもＳＰＤ(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「ＳＵＲＧＬａｎｅ®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「ｍｅｃｃｕｌ®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「ＭＯＲＩＳＳ」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高につきましては、設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は前年より低調に推移したものの、新規ＳＰＤ契約の獲得により医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前期を上回ることが出来ました。利益面につきましては、備品の売上総利益率が前期より向上し、消耗品販売の増収効果もあり前期と比較し売上総利益は増加しました。販売管理費につきましては、ＳＰＤ案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は168,135百万円(前期比3.4％増)、営業利益は960百万円(同4.4％減)、経常利益は1,435百万円(同5.6％減)、親会社株主に帰属する当期純利益は741百万円(同14.1％減)となりました。

(注)ＳＰＤ

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。ＳＰＤの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・㈱栗原医療器械店・㈱ジオット並びに非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したＳＰＤ契約による販売増加により売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもＳＰＤ契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得が影響し、前期と比較して増加しました。備品につきましては、診断検査機器や手術室用の備品について一定の需要があったものの、新築移転等の大型案件が低調に推移したため、前期と比較して売上高は減少しましたが、利益率改善の取り組みにより、売上総利益につきましては前期と比較して増加しました。

この結果、売上高は164,168百万円(前期比3.4％増)、売上総利益は15,461百万円(同3.5％増)、セグメント利益(営業利益)は、4,936百万円(同5.5％増)となりました。

② 介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び備品販売が順調に推移し、前期と比較して売上高及び売上総利益が増加しました。

この結果、売上高は3,967百万円(前期比1.4%増)、売上総利益は1,655百万円(同1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、436百万円(同3.0%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)
国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。
(医療機器の修理及びメンテナンス事業)
当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(２) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から6,297百万円増加し53,749百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から6,042百万円増加し46,330百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,794百万円、受取手形及び売掛金が2,490百万円、商品及び製品が606百万円、その他流動資産が1,060百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から254百万増加し7,419百万円となりました。これは主に有形固定資産が125百万円、無形固定資産が152百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が533百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から5,462百万円増加し43,116百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,629百万円増加し40,179百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,338百万円、短期借入金が1,978百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から833百万円増加し2,936百万円となりました。これは主に長期借入金が537百万円、繰延税金負債が135百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から834百万円増加し10,633百万円となりました。これは主に利益剰余金が482百万円、その他有価証券評価差額金が350百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(３) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,795百万円増加し、6,837百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、722百万円の収入(前期は2,447百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益1,344百万円、減価償却費621百万円、仕入債務の増加額2,338百万円、その他の流動負債の増加額194百万円の収入要因が、売上債権の増加額2,487百万円、たな卸資産の増加額620百万円、法人税等の支払額679百万円の支出要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,126百万円の支出(前期は307百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、敷金及び保証金の回収による収入48百万円の収入要因が、前払金の支出833百万円、長期前払費用の取得による支出170百万円の支出要因を下回ったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,199百万円の収入(前期は2,599百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、短期借入金の純増加額2,239百万円の収入要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年６月期	平成27年６月期	平成28年６月期	平成29年６月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	16.9	18.3	19.4	20.7	19.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	17.3	16.1	43.7	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	170.2	―	225.0	150.8	858.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.0	―	47.0	64.8	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注５)平成27年６月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(４) 今後の見通し

2018年度の診療報酬改定では入院医療の評価見直し、外来医療の機能分化、重症化予防の取り組みの推進等の内容が盛り込まれ、2025年を目途とした地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みが強化されております。地域包括ケアシステムは住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供することを目的としており、今後各自治体では３年ごとの介護保険事業計画の策定・実施を通じて、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築していくとされています。医療機関にとっては、医療費抑制が進展する中で経営改善を行いながら地域包括ケアシステムの構築へどのように関与していくかが課題となっております。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き医療材料の販売だけではなく、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、ＳＰＤや医療材料分析サービス等も含めたトータルサービスを展開してまいります。医療機器販売業界の市場環境は販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求等により、業界内での競争も激化しており、厳しい環境が続いておりますが、業界再編も視野に入れ、販売戦略、顧客対応の強化及び営業効率を考えた物流の再編、人財の育成とその人財の重点販売地域(首都圏)への積極的な投入を進め、中期的な業績の向上及び企業価値の最大化を目指してまいります。

次期におきましては、引き続き首都圏における営業力強化に取り組むとともに、新規顧客の開拓や規模拡大・地域補完による医療機器販売における事業基盤の一層の強化を進めてまいります。また利益率の改善や業務の効率化、組織再編による経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。中期的な営業力強化や首都圏における営業体制強化のため人財の増強を引き続き予定していることも影響し、販売費及び一般管理費は増加する見込みであります。医療機関の設備投資意欲は先端機器導入や耐用年数の経過等による一定の買い替え需要が見込まれるため、提案中の案件を含め着実に受注を獲得するとともに、ＳＰＤの推進を始めとした一般消耗品の拡販施策の取り組みを進め、また、㈱ミタス及びディーセンス㈱並びにヴィッツジャパン㈱との経営統合も影響し、増収増益を予想しております。

以上により、次期(平成31年６月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高195,000百万円(前期比16.0%増)、営業利益1,150百万円(同19.7%増)、経常利益1,680百万円(同17.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(同34.8%増)を予想しております。

(５) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としており、連結での配当性向20～30%を目途に配当を行ってまいります。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成30年６月期)の期末配当につきましては、平成30年８月７日の取締役会決議に基づき、１株当たり14円といたします。

次期(平成31年６月期)の利益配当につきましては、１株当たり14円とすることを予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳ(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年６月30日）	当連結会計年度 （平成30年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,137,854	6,932,057
受取手形及び売掛金	27,692,225	30,182,442
リース投資資産	16,134	49,456
商品及び製品	5,757,038	6,363,614
原材料及び貯蔵品	10,412	15,568
繰延税金資産	89,791	138,480
その他	1,591,562	2,652,009
貸倒引当金	△6,892	△3,214
流動資産合計	40,288,126	46,330,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,492,999	2,481,158
減価償却累計額	△1,666,239	△1,712,056
建物及び構築物（純額）	826,759	769,101
工具、器具及び備品	1,147,005	1,156,765
減価償却累計額	△947,024	△996,976
工具、器具及び備品（純額）	199,981	159,788
土地	1,669,491	1,669,491
その他	226,974	220,108
減価償却累計額	△143,503	△164,423
その他（純額）	83,471	55,685
有形固定資産合計	2,779,704	2,654,067
無形固定資産		
のれん	43,755	2,651
その他	480,408	368,777
無形固定資産合計	524,163	371,428
投資その他の資産		
投資有価証券	2,209,038	2,687,027
繰延税金資産	344,141	353,900
その他	1,331,301	1,374,542
貸倒引当金	△23,776	△21,466
投資その他の資産合計	3,860,705	4,394,003
固定資産合計	7,164,573	7,419,499
資産合計	47,452,699	53,749,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年６月30日）	当連結会計年度 （平成30年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,640,503	32,978,762
短期借入金	3,216,975	5,195,354
未払法人税等	287,057	394,758
その他	1,405,940	1,611,065
流動負債合計	35,550,477	40,179,941
固定負債		
長期借入金	474,438	1,011,892
繰延税金負債	353,035	488,373
退職給付に係る負債	950,376	1,006,317
資産除去債務	25,179	25,412
その他	300,134	404,302
固定負債合計	2,103,164	2,936,298
負債合計	37,653,641	43,116,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,478,889	6,961,234
自己株式	△305	△424
株主資本合計	9,159,093	9,641,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,164	1,113,668
退職給付に係る調整累計額	△123,200	△121,314
その他の包括利益累計額合計	639,964	992,353
純資産合計	9,799,057	10,633,674
負債純資産合計	47,452,699	53,749,914

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年７月１日 至 平成30年６月30日）
売上高	162,654,100	168,135,875
売上原価	146,082,959	151,019,570
売上総利益	16,571,140	17,116,305
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,981	△2,302
給料及び手当	6,370,549	6,603,424
従業員賞与	1,732,451	1,728,476
退職給付費用	405,091	374,366
法定福利費	1,214,188	1,259,566
減価償却費	401,512	382,028
賃借料	1,264,602	1,300,266
業務委託費	1,359,338	1,566,775
その他	2,816,590	2,942,992
販売費及び一般管理費合計	15,566,307	16,155,594
営業利益	1,004,833	960,710
営業外収益		
受取利息	2,238	1,516
受取配当金	69,408	68,969
仕入割引	372,844	361,254
受取手数料	58,061	57,372
その他	96,539	55,012
営業外収益合計	599,092	544,125
営業外費用		
支払利息	38,527	35,317
持分法による投資損失	22,902	15,903
その他	21,508	17,806
営業外費用合計	82,938	69,027
経常利益	1,520,986	1,435,808
特別利益		
固定資産売却益	332	5,294
特別利益合計	332	5,294
特別損失		
賃貸借契約解約損	－	31,486
固定資産売却損	158	57
固定資産除却損	2,078	3,428
減損損失	70,490	61,853
特別損失合計	72,727	96,826
税金等調整前当期純利益	1,448,591	1,344,275
法人税、住民税及び事業税	572,940	672,341
法人税等調整額	12,429	△69,781
法人税等合計	585,369	602,560
当期純利益	863,221	741,715
親会社株主に帰属する当期純利益	863,221	741,715

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年７月１日 至 平成30年６月30日）
当期純利益	863,221	741,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,649	350,503
退職給付に係る調整額	△6,170	1,885
その他の包括利益合計	42,479	352,389
包括利益	905,700	1,094,104
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	905,700	1,094,104

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,285,270	1,395,240	6,012,672	△237	8,692,946	714,514	△117,029	597,484	9,290,431
当期変動額									
剰余金の配当			△324,214		△324,214			－	△324,214
親会社株主に帰属する当期純利益			863,221		863,221			－	863,221
自己株式の取得				△68	△68			－	△68
持分法の適用範囲の変動			△72,790		△72,790			－	△72,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	48,649	△6,170	42,479	42,479
当期変動額合計	－	－	466,216	△68	466,147	48,649	△6,170	42,479	508,626
当期末残高	1,285,270	1,395,240	6,478,889	△305	9,159,093	763,164	△123,200	639,964	9,799,057

当連結会計年度(自 平成29年７月１日 至 平成30年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,285,270	1,395,240	6,478,889	△305	9,159,093	763,164	△123,200	639,964	9,799,057
当期変動額									
剰余金の配当			△259,369		△259,369			－	△259,369
親会社株主に帰属する当期純利益			741,715		741,715			－	741,715
自己株式の取得				△118	△118			－	△118
持分法の適用範囲の変動					－			－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	350,503	1,885	352,389	352,389
当期変動額合計	－	－	482,345	△118	482,227	350,503	1,885	352,389	834,616
当期末残高	1,285,270	1,395,240	6,961,234	△424	9,641,320	1,113,668	△121,314	992,353	10,633,674

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年７月１日 至 平成30年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,591	1,344,275
減価償却費	688,772	621,032
のれん償却額	80,666	24,825
減損損失	70,490	61,853
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	55,056	58,808
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41,935	△5,986
受取利息及び受取配当金	△71,646	△70,485
支払利息	38,527	35,317
持分法による投資損益（△は益）	22,902	15,903
固定資産売却損益（△は益）	△174	△5,236
固定資産除却損	2,078	3,428
賃貸借契約解約損	－	31,486
売上債権の増減額（△は増加）	△457,210	△2,487,529
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,754	△620,019
リース投資資産の増減額（△は増加）	36,264	35,613
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△81,758	△204,600
仕入債務の増減額（△は減少）	1,190,153	2,338,258
未払消費税等の増減額（△は減少）	△66,150	△61,028
その他の流動負債の増減額（△は減少）	96,869	194,791
その他	△35,590	△34,620
小計	3,021,664	1,276,087
利息及び配当金の受取額	70,840	69,617
利息の支払額	△37,755	△36,097
法人税等の支払額	△699,277	△679,608
法人税等の還付額	92,300	93,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447,772	722,998

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年７月１日 至 平成30年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,770	△69,326
定期預金の払戻による収入	88,370	70,676
有形固定資産の取得による支出	△63,989	△73,203
有形固定資産の売却による収入	629	8,380
有形固定資産の除却による支出	△648	△949
無形固定資産の取得による支出	△83,000	△83,832
投資有価証券の取得による支出	△2,757	△2,897
投資有価証券の売却による収入	－	5,000
貸付金の回収による収入	15,332	－
長期前払費用の取得による支出	△216,391	△170,268
敷金及び保証金の差入による支出	△96,622	△22,274
敷金及び保証金の回収による収入	135,287	48,916
保険積立金の積立による支出	△5,433	△7,462
保険積立金の解約による収入	1,311	1,616
前払金の支出	－	△833,677
その他	9,062	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,620	△1,126,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,097,138	2,239,189
長期借入れによる収入	－	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,124,121	△623,356
リース債務の返済による支出	△54,960	△55,387
配当金の支払額	△323,037	△261,117
その他	△68	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599,327	2,199,210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△459,175	1,795,549
現金及び現金同等物の期首残高	5,501,055	5,041,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,041,880	6,837,429

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

（２）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,742,776	3,911,323	162,654,100	―	162,654,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	19,502	19,588	△19,588	―
計	158,742,862	3,930,825	162,673,688	△19,588	162,654,100
セグメント利益	4,680,412	450,476	5,130,888	△4,126,055	1,004,833
セグメント資産	31,948,470	1,198,184	33,146,654	14,306,044	47,452,699
その他の項目					
減価償却費	115,749	307,943	423,693	265,078	688,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,401	249,935	301,336	128,964	430,300

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,126,055千円には、セグメント間取引消去12,590千円、のれん償却額△75,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,062,794千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成29年７月１日　至　平成30年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,168,279	3,967,595	168,135,875	—	168,135,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,419	21,419	△21,419	—
計	164,168,279	3,989,014	168,157,294	△21,419	168,135,875
セグメント利益	4,936,624	436,790	5,373,415	△4,412,704	960,710
セグメント資産	33,791,831	1,029,704	34,821,535	18,928,378	53,749,914
その他の項目					
減価償却費	101,922	259,063	360,986	260,045	621,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,640	188,206	221,847	157,403	379,251

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,412,704千円には、セグメント間取引消去12,145千円、のれん償却額△24,825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,400,024千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成29年７月１日　至　平成30年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	―	24,890	24,890	45,600	70,490

(注) 「全社・消去」の金額は、のれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自　平成29年７月１日　至　平成30年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	40,799	4,776	45,575	16,278	61,853

(注) 「全社・消去」の金額は、のれんの減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	―	4,814	4,814	75,851	80,666
当期末残高	―	―	―	43,755	43,755

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自　平成29年７月１日　至　平成30年６月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	―	―	―	24,825	24,825
当期末残高	―	―	―	2,651	2,651

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年７月１日　至　平成30年６月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
１株当たり純資産額	503円73銭	546円64銭
１株当たり当期純利益金額	44円37銭	38円12銭

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　平成30年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	863,221	741,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	863,221	741,715
普通株式の期中平均株式数(株)	19,452,816	19,452,682

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年６月30日）	当連結会計年度 （平成30年６月30日）
純資産の部の合計額(千円)	9,799,057	10,633,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,799,057	10,633,674
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,452,741	19,452,606

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年12月７日開催の取締役会において、株式会社ミタス(以下「ミタス」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、ミタス及びディーセンス株式会社（以下「ディーセンス」）を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

その後、平成30年７月１日に現金による株式取得及び平成30年７月２日に株式交換を行いました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその内容

① 被取得企業の名称 ： 株式会社ミタス
事業の内容 ： 医療機器販売事業

② 被取得企業の名称 ： ディーセンス株式会社
事業の内容 ： 医療機器販売事業

（２）株式取得の目的

当社グループは、「地域医療への貢献」を経営理念として掲げ、医療機器の供給を始めとして、ＩＴによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等の医療経営のサポートを推進する事で、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標に事業を進めております。

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、手術室業務支援ソフトウェア「ＳＵＲＧＬａｎｅ®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「ｍｅｃｃｕｌ®」等の医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM＆Ａによる事業規模の拡大を基本方針として東海、首都圏、北関東を中心に東北エリアにおいてもグループを展開し継続的な成長を図っております。

一方、ミタスにおいては、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福井県を中心に北陸３県において有数の医療機器ディーラーとなっております。また、ミタスの関係会社であるディーセンスは、同エリアにおいて循環器科及び脳神経外科分野の医療機器の販売に特化した事業展開を行っております。

当社は、本件統合により、事業規模の拡大及び購買業務のコスト効率向上を始めとしたグループシナジーによるミタス及びディーセンスの北陸エリアにおける営業基盤の強化を通じて、当社グループ全体の企業価値の更なる向上が可能となるとの結論に至ったため、ミタス及びディーセンスを子会社化することを決定いたしました。

（３）企業結合日

いずれも平成30年７月２日

（４）企業結合の法的形式

① 当社を完全親会社とし、ミタスを完全子会社とする株式取得及び株式交換
② 当社を完全親会社とし、ディーセンスを完全子会社とする株式交換

（５）結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

（６）取得した議決権比率

① ミタス

企業結合直前に所有していた議決権比率	9.52%
現金対価により追加取得した議決権比率	27.30%
株式交換により追加取得した議決権比率	63.18%
取得後の議決権比率	100.00%

② ディーセンス

株式交換により取得した議決権比率 100.00%

（７）取得企業を決定するに至る主な根拠

① 当社が現金対価及び株式交換によりミタスの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

② 当社が株式交換によりディーセンスの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

① ミタス

取得の対価	現金	848百万円
	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	2,004百万円
取得原価		2,853百万円

② ディーセンス

取得の対価	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	179百万円
取得原価		179百万円

３．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

（１）株式の種類別の交換比率

① 当社とミタスとの間の普通株式に係る株式交換比率 １：5.382

② 当社とディーセンスとの間の普通株式に係る株式交換比率 １：320.001

（２）株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、当社、ミタス及びディーセンスから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているスクエア・コンサルティングを選定いたしました。

当社は、ミタス及びディーセンスのデューデリジェンス結果やスクエア・コンサルティングから提出された評価結果を受けて、両社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないと判断し、平成29年12月７日開催の取締役会において、本件株式交換について決議いたしました。

（３）交付株式数

① ミタス 普通株式：2,144,188株

② ディーセンス 普通株式： 192,000株

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 25百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

７．取得原価の配分
識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

（取得による企業結合）
当社は、平成30年５月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オズ（以下、「オズ」）がヴィッツジャパン株式会社（以下、「ヴィッツジャパン」）の全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。
その後、平成30年７月１日に現金による株式取得を行いました。

１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及びその内容
被取得企業の名称　：　ヴィッツジャパン株式会社
事業の内容　　：　医療機器販売事業

（２）株式取得の理由
当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにＭ＆Ａによる事業規模の拡大を経営目標として掲げております。
当社の連結子会社であるオズは、東海エリアにおいて循環器や心臓外科分野の医療機器の販売を中心に事業展開をしており、ヴィッツジャパンについてもオズと同様に循環器領域を中心とした医療機器販売事業を静岡県内において展開しており、アブレーションカテーテルや心臓ペースメーカー等の不整脈検査・治療器具の販売を強みとしております。
この度、オズにおいては、ヴィッツジャパンの子会社化により、不整脈分野の販売力強化及び静岡県内の販路拡大による同エリアでの市場対応力の強化等の統合シナジーが見込めることから、同社の株式を取得いたしました。これにより、当社グループの今後の収益の更なる向上に寄与するものと判断しております。
また、オズを存続会社、ヴィッツジャパンを消滅会社とする吸収合併を行うことについて協議を進めております。

（３）企業結合日
平成30年７月１日

（４）企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称
変更はありません。

（６）取得した議決権比率
100.00％

（７）取得企業を決定するに至る主な根拠
当社連結子会社のオズが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320百万円
取得原価		320百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　３百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

６．取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

７．企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。